

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 新興プランテック株式会社

【英訳名】 Shinko Plantech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川善治

【本店の所在の場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 福久正毅

【最寄りの連絡場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 福久正毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第114期 第2四半期連結 累計期間	第115期 第2四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
完成工事高 (千円)	45,067,573	43,789,466	89,611,525
経常利益 (千円)	3,698,203	3,706,996	6,634,617
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,470,040	2,449,175	4,452,173
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	3,081,064	2,889,189	5,254,387
純資産額 (千円)	42,838,362	46,113,119	45,011,677
総資産額 (千円)	76,518,745	80,391,716	73,477,649
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	53.43	52.98	96.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	56.3	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,526,329	1,198,481	1,856,545
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	476,791	227,196	944,655
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,891,989	1,842,020	1,991,598
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,690,149	8,689,906	9,456,464

回次	第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.32	39.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より次の2社は重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。

田坂鉄工建設株式会社、港南通商株式会社

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）におけるわが国経済は、輸出の持ち直しに足踏みが見られるものの、個人消費の持ち直しや生産が緩やかに増加するとともに設備投資が増加するなど、景気は緩やかに回復する中で推移しました。

海外経済では、米中の貿易政策による不確実性や通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響があったものの、緩やかな回復基調で推移しました。

当社を取り巻く事業環境については、石油業界では懸案となっていた経営統合・再編の動きも決着の方向となり、ここ数年続いた石油業界の大型再編も最終局面を迎えました。

また、石油製品の需要が減少する国内市場において、これまでの供給能力の削減により石油製品の需給環境が改善し、事業環境が好転したものの、長期にわたりガソリン価格が高止まりし、ガソリン消費の減少が懸念される状況となっています。

一方、石油化学業界では市況の好調が維持され、高機能品の需要が堅調な状況にありました。あわせて、一般化学業界をはじめとする一般工業分野においても、景気の緩やかな回復に伴い設備投資が回復するなどの動きも見られました。

当社グループでは、当期（2019年3月期）は定期修理工事が前期（2018年3月期）よりも増加する見込みであることや、プラント強靱化対策工事、経年化対策や安定稼働のための改造・改修工事のほか、高機能品の生産のための新規プラント建設工事などが引き続き予想されるため、これらの工事の受注確保に最優先に取り組むとともに、材料価格や人件費、外注加工費の上昇要因に対し、直接工事費の原価低減、経費の継続的削減などにより収益の確保に努めました。

#### （財政状態）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、80,391,716千円で前連結会計年度末より6,914,066千円増加しました。これは、電子記録債権が1,098,893千円、未成工事支出金が5,997,415千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、34,278,597千円で前連結会計年度末より5,812,624千円増加しました。これは主に、支払手形・工事未払金が3,108,077千円、電子記録債務が1,234,945千円、未成工事受入金が1,056,369千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、46,113,119千円で前連結会計年度末より1,101,441千円増加しました。これは、利益剰余金が663,742千円、その他有価証券評価差額金が357,594千円増加したこと等によるものであります。

#### （経営成績）

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は前年同期比10.8%増の51,399,407千円となり、売上高である完成工事高は前年同期比2.8%減の43,789,466千円となりました。また、営業利益は3,588,472千円（前年同期比1.7%増）、経常利益は3,706,996千円（前年同期比0.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,449,175千円（前年同期比0.8%減）となっております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ766,558千円減少し、8,689,906千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、1,198,481千円の収入（前年同期では2,526,329千円の収入）となりました。主な支出は、未成工事支出金の増加5,979,391千円、主な収入は、税金等調整前四半期純利益3,708,132千円及び仕入債務の増加4,276,334千円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、227,196千円の支出（前年同期では476,791千円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出214,514千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、1,842,020千円の支出（前年同期では1,891,989千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額1,800,212千円の支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47,487千円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年9月28日にJXTGホールディングス株式会社およびその子会社であるJXエンジニアリング株式会社との間で、2019年4月1日を効力発生日の目途とする、当社とJXエンジニアリング株式会社との経営統合の実施を目指すことについての基本合意書を締結いたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	46,310,892	-	2,754,473	-	1,372,023

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
JXTGホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	6,100	13.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,294	4.96
株式会社ブロードピーク	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	2,291	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,236	4.84
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SPOR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.(東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,925	4.16
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,827	3.95
株式会社NIPPPO	東京都中央区京橋1丁目19-11	1,500	3.24
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,259	2.72
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORTFOLIO)(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.(東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,174	2.54
新興プランテック取引先持株会	神奈川県横浜市磯子区新磯子町27-5	955	2.07
計		21,565	46.65

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,294千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,231千株

2 2018年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)社が2018年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載しているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	3,898	8.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,198,200	461,982	
単元未満株式	普通株式 28,992		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,982	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番 地5	83,700	-	83,700	0.18
計		83,700	-	83,700	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和14年建設省令第14号)に準じて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に社名変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,585,077	8,820,524
受取手形・完成工事未収入金	38,321,311	39,193,536
電子記録債権	1,218,153	2,317,047
未成工事支出金	6,048,158	12,045,574
その他	617,675	224,774
貸倒引当金	23,641	24,860
流動資産合計	55,766,736	62,576,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,984,108	2,918,092
土地	7,028,428	7,115,528
その他（純額）	833,882	922,030
有形固定資産合計	10,846,419	10,955,651
無形固定資産		
	173,234	232,655
投資その他の資産		
投資有価証券	5,810,446	6,334,551
関係会社株式	329,400	-
長期前払費用	7,409	11,115
繰延税金資産	397,074	128,731
その他	268,936	274,011
貸倒引当金	122,008	121,596
投資その他の資産合計	6,691,259	6,626,812
固定資産合計	17,710,913	17,815,119
資産合計	73,477,649	80,391,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金	13,302,580	16,410,658
電子記録債務	9,011,791	10,246,736
短期借入金	251,004	233,004
未払法人税等	707,468	1,409,266
未成工事受入金	389,014	1,445,383
工事損失引当金	1,600	-
完成工事補償引当金	37,500	48,950
賞与引当金	1,267,999	875,812
役員賞与引当金	4,500	2,780
その他	1,244,364	1,403,361
<b>流動負債合計</b>	<b>26,217,822</b>	<b>32,075,953</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	91,451	72,449
繰延税金負債	1,474	4,522
役員退職慰労引当金	75,297	84,092
退職給付に係る負債	1,905,250	1,842,602
その他	174,676	198,977
<b>固定負債合計</b>	<b>2,248,149</b>	<b>2,202,644</b>
<b>負債合計</b>	<b>28,465,972</b>	<b>34,278,597</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	38,247,088	38,910,830
自己株式	39,734	40,049
<b>株主資本合計</b>	<b>42,650,710</b>	<b>43,314,138</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,904,815	2,262,409
為替換算調整勘定	59,957	65,593
退職給付に係る調整累計額	256,396	217,215
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,588,461</b>	<b>1,979,601</b>
非支配株主持分	772,505	819,379
<b>純資産合計</b>	<b>45,011,677</b>	<b>46,113,119</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>73,477,649</b>	<b>80,391,716</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
完成工事高	45,067,573	43,789,466
完成工事原価	39,577,513	38,228,215
完成工事総利益	5,490,060	5,561,251
販売費及び一般管理費	1 1,962,164	1 1,972,779
営業利益	3,527,895	3,588,472
営業外収益		
受取利息	7,301	1,225
受取配当金	52,840	65,812
受取賃貸料	57,896	45,859
為替差益	49,064	-
その他	59,380	38,519
営業外収益合計	226,484	151,417
営業外費用		
支払利息	11,572	2,242
売上割引	3,764	-
為替差損	-	17,181
その他	40,840	13,468
営業外費用合計	56,176	32,892
経常利益	3,698,203	3,706,996
特別利益		
固定資産売却益	85	1,331
特別利益合計	85	1,331
特別損失		
固定資産売却損	893	55
固定資産除却損	324	140
特別損失合計	1,217	195
税金等調整前四半期純利益	3,697,071	3,708,132
法人税、住民税及び事業税	1,013,643	1,117,411
法人税等調整額	127,416	93,645
法人税等合計	1,141,060	1,211,056
四半期純利益	2,556,010	2,497,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	85,970	47,899
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,470,040	2,449,175

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	2,556,010	2,497,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510,935	358,568
為替換算調整勘定	47,433	5,635
退職給付に係る調整額	61,551	39,180
その他の包括利益合計	525,053	392,113
四半期包括利益	3,081,064	2,889,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,994,257	2,840,314
非支配株主に係る四半期包括利益	86,806	48,874

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,697,071	3,708,132
減価償却費	206,647	217,883
のれん償却額	-	4,229
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,572	741
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,410	11,450
工事損失引当金の増減額(は減少)	12,900	1,600
賞与引当金の増減額(は減少)	328,397	393,335
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,250	1,720
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,001	6,693
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,112	8,794
受取利息及び受取配当金	60,142	67,037
支払利息及び手形売却損	11,572	2,254
為替差損益(は益)	38,782	15,072
固定資産売却損益(は益)	807	1,276
固定資産除却損	324	140
売上債権の増減額(は増加)	3,770,004	1,728,585
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,363,515	5,979,391
仕入債務の増減額(は減少)	214,914	4,276,334
未成工事受入金の増減額(は減少)	323,073	1,062,741
未払消費税等の増減額(は減少)	864,956	168,055
その他	226,012	267,393
小計	3,922,156	1,562,099
利息及び配当金の受取額	60,142	67,037
利息の支払額	11,572	2,254
法人税等の支払額	1,444,396	428,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,526,329	1,198,481
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期性預金の預入による支出	28,204	2,005
長期性預金の払戻による収入	6,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	121,570	214,514
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,017	1,653
投資有価証券の取得による支出	4,233	4,562
貸付けによる支出	151,120	140
貸付金の回収による収入	140	1,070
関係会社株式の取得による支出	230,000	-
その他	51,179	8,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,791	227,196

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	73,000	18,000
長期借入金の返済による支出	16,668	19,002
自己株式の取得による支出	167	315
配当金の支払額	1,938,008	1,800,212
非支配株主への配当金の支払額	2,000	2,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	8,145	-
その他	-	2,490
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,891,989</b>	<b>1,842,020</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,706	17,390
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	149,842	888,126
現金及び現金同等物の期首残高	10,540,307	9,456,464
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	121,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,690,149	1 8,689,906

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給料手当	403,707千円	315,859千円
賞与引当金繰入額	145,197千円	151,282千円
役員賞与引当金繰入額	1,000千円	1,780千円
退職給付費用	69,713千円	64,650千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,848千円	8,794千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	10,841,956 千円	8,820,524 千円
有価証券	千円	- 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	151,806 千円	130,617 千円
現金及び現金同等物	10,690,149 千円	8,689,906 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,941,560	42	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,802,870	39	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などではありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	53円43銭	52円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,470,040	2,449,175
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,470,040	2,449,175
普通株式の期中平均株式数(株)	46,227,517	46,227,290

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

新興プランテック株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸	洋	平	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	田	建	二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。